



未来への挑戦—
事業開発型商社グループへの変革

第**104**期
事業報告書

2023年4月1日 ▶ 2024年3月31日

代表取締役社長ご挨拶

2024年3月期、東京貿易グループは増収増益を達成することができました。この成果は、グループ社員一人ひとりの献身的な努力と、幅広い関係者の皆様からの絶え間ないご支援の賜物です。私たちの成功は、皆様のご支援なしには成し得なかったものであり、心より感謝申し上げます。

現在、世界経済は未曾有の試練に直面しています。ロシアとウクライナの紛争、中東の不安定化、パンデミックの後遺症による世界的な物価上昇が、各国の金融政策に大きな影響を及ぼしています。米国ではAI技術の発展が半導体市場を活性化させ、経済全体の下支えとなっており、株価は上昇傾向にあります。一方、中国経済は不動産市況の悪化や生産過剰、及び需要減退の影響で、先行きの不安が拭えない環境といえます。

一方、日本国内では、原材料費の急騰を背景に価格転嫁が進み、企業業績が向上しています。また、消費者物価の上昇が労働市場に影響を与え、賃金上昇が実現しました。これらの経済状況を受けて、日本銀行は17年ぶりに金利を引き上げるなど、歴史的な政策転換を行いました。

この変化著しい経済環境の中で東京貿易グループは、マーケティングから事業企画、開発、製造、販売、アフターサービスに至るまで、一貫した専門性と高い品質のサービスを提供し続けています。またこの一環として、2023年9月には日本アドバンスロール株式会社をグループに迎え入れることができました。

私たちは2024年度から2027年度にかけての第7次中期経営計画を策定し、「事業開発型商社グループ」への進化を図り、持続可能な成長と社会への貢献を目指します。引き続き皆様の変わらぬご支援とご協力をよろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長
坪内 秀介

第7次中期経営計画（2024年度から2027年度）で目指す姿

事業開発マインドをもってさまざまな事業機会を積極的に探索・実行、トップ企業との強固なリレーションを構築

顧客の事業基盤に入り込み、一気通貫したサービス提供、当社ならではの価値を提供する高収益な事業モデルを構築

強み

目指す姿（2024年度～）

東京貿易グループが培ってきた強みである、「事業開発マインド」と「顧客の事業インフラを支える機能を提供する事業収益モデル」を併せ持つ、社会課題・顧客課題を解決する「**事業開発型商社グループ**」になり、社会に不可欠なインフラ・モノづくり・安全安心にグループならではの差別化されたアプローチで価値を提供する。

「事業開発型商社」とは、社会・顧客の課題を能動的に発見、その課題を解決する当社ならではの商材やソリューションを創造性をもって開発し、顧客の事業基盤・インフラの維持・発展に貢献していく会社

注力する4つのビジネスセグメント

エネルギーインフラ



目指す姿

カーボンニュートラル社会の実現に向けて、移行期のLNG、また次世代エネルギーであるアンモニア・水素、CCUSのサプライチェーンを支え、安全かつ安定したエネルギー供給に向け、機器・システム・ソリューションを提供する

イメージソリューション



目指す姿

画像認識やAIソリューション技術の開発・改善に注力し、差別化、活用することで、新たな価値を生み出し、安全性、効率性、そして利便性の向上を通じて、社会のさまざまな分野に展開し、発展に貢献する

マテリアルサプライ



目指す姿

モノづくりを支える差別化された商材・サービスを拡大しつつターゲット市場のサプライチェーンにおいて幅広く供給し、世界を舞台に事業拡大することを視野に入れ、製造業の課題解決と発展に貢献する

スマートマニュファクチャリング



目指す姿

モノづくり・オペレーション高度化を実現するソリューションを、モノづくりのエンジニアリングチェーン・サプライチェーンで提供し、テクノロジーで人口減少やカーボンニュートラルなどの社会課題の解決に貢献する

第7次中期経営計画の開始に伴い、2024年度からは上記区分にてセグメント別情報を報告いたします。

30.9% エネルギー機械産業グループ

売上高 15,204 百万円 (前期比 +10.1%)

営業利益 2,554 百万円 (前期比 +19.0%)



－ 事業内容

電力・ガス・石油・石油化学など、エネルギー関連業界向けに流体荷役機械及び関連機器、ガス関連各種機械、発電関連機器・装置、環境関連機器などの開発・製造・販売を行っています。主力の流体荷役機械は、製販一貫体制のもと、優れた製品を世界中のユーザーに提供し、高い評価を得ています。

－ 事業概況

エネルギー業界では、世界的な脱炭素の流れに伴い二酸化炭素の排出量が石油・石炭より比較的少ない液化天然ガスの消費量が増加しています。当グループの主力であるLNGローディングアーム事業では、この流れに乗って国内外で大型案件の納品があったこと、また定期メンテナンス案件数も高水準であったことから、売上高は増加しました。中東地域を中心に海外向けの営業を強化しているため、人件費や海外出張費などの販管費は増加しましたが、最終的に当グループとしては増収増益となりました。

29.1% 技術・自動車・情報産業グループ

売上高 14,309 百万円 (前期比 +111.6%)

営業利益 926 百万円 (前期比 +47.5%)



－ 事業内容

三次元測定機などから収集されたデータ及び製造の現場などで蓄積された知見・ノウハウなどを、関連ソフトウェア及びIoT製品などを活用し、生産性向上のためのソリューションとしてご提案・ご提供し、お客様のスマートマニュファクチャリング構築に貢献するエンジニアリングの専門集団です。

－ 事業概況

当グループにおける主力の測定事業については、ソリューション提案力の体制整備を強化してまいりました。業績は、半導体の需給ひっ迫による原材料価格や円安加速などによる原価高騰を受けたものの「IoT DXソリューション」「製造業向けソリューション」及び「スタイリングソリューション」向け売上が堅調に推移しました。また、第3四半期より、新たにグループ会社となったTB播州電装株式会社及びPT. BANSHU ELECTRIC INDONESIA (主に建設機械及び二輪車用ワイヤーハーネスの製造販売)の業績を連結しております。以上の結果、当グループとしては、増収増益となりました。

30.4% 医療・生活・科学産業グループ

売上高 14,973 百万円 (前期比 +4.3%)

営業利益 2,193 百万円 (前期比 +14.6%)



－ 事業内容

セキュリティ機器、医療機器、理科学機器など、多岐にわたる製品の開発・製造・販売を行っています。とくに、セキュリティ事業では、海外の監視カメラを中心としたセキュリティ機器を厳格な品質管理のもと、現地調査からシステム設計、提案・見積り、施工、修理・メンテナンスまでのトータルサービスで国内市場に提供しています。また、医療機器分野においては、小型の臨床検査用自動分析装置が世界約80の国と地域で販売されるなど、優れた実績を誇ります。

－ 事業概況

主力のセキュリティ関連事業は、受注1件当たりのカメラ設置台数が増加傾向にあることや高付加価値なIPカメラ案件の獲得などにより、売上高は堅調に推移しました。また、国内仕入原価の上昇や円安に伴う輸入仕入原価の増加、人材投資等により経費が増加したものの、大型のAIソリューションソフトウェアの開発費が減少したことにより、最終的に当グループとしては、増収増益となりました。

9.6% 資材・資源・鉄鋼産業グループ

売上高 4,707 百万円 (前期比 +348.5%)

営業利益 1,029 百万円 (前期比 +127.0%)



－ 事業内容

資材関連では、中国の合併会社で開発・製造した耐火物を中心に鉄鋼業界へ安定供給し、アフターサービスまでのトータルサービスを提供しています。鉄鋼関連では、高級鋼をはじめとする各種鋼材を需要家のニーズに基づき東南アジア市場を中心に供給するとともに、事業の構築を推進しています。また、鉄鋼業界の脱炭素化、省エネ化、デジタル化などの課題を解決するデジタルソリューション事業を展開しています。資源関連では、鉄鋼原料、資機材を主体に海外より調達・供給しています。

－ 事業概況

主力の資材事業において、主要顧客の一部工程の終了に伴い取引量は減少しましたが、耐火物事業における取扱商材の拡大、原料価格の上昇による販売単価の値上げ、及び、デジタル関連事業の伸長によって業績は堅調に推移しました。鉄鋼事業においては、インド・ベトナム向けの輸出取引が増加しました。また、第3四半期より、新たにグループ会社となった日本アドバンスロール株式会社 (主に鉄鋼メーカー向け鍛造ロールの製造販売)の業績を連結しております。以上の結果、当グループとしては、増収増益となりました。

東京貿易グループのサステナビリティ ～新たなる未来に向けて～

東京貿易グループにとってサステナビリティとは、「東京貿易グループの経営軸」を構成する「存在意義（パーパス）」に基づき、事業を通して「持続的な社会の発展に貢献すること」「東京貿易グループ社員の物心両面での幸せを追求すること」の最大化を図り、社会と東京貿易グループの持続的な成長を目指すことです。

第7次中期経営計画ではダイバーシティ&インクルージョン（D&I）の推進を明記し、D&Iを単なる企業の倫理的義務ではなく、革新と成長を促進する重要な要素であると認識しています。さらに、省人化技術や安全・安心な社会の実現に向けたソリューションの提供にも注力することで、人々の生活の質の向上による持続可能な社会の実現に貢献しています。

東京貿易グループはこれからもステークホルダーと協力しながら、新たなる未来に向けたサステナビリティの実現に取り組んでまいります。

人的資本経営

東京貿易グループ

D&I推進支援チーム 発足・活動本格化

東京貿易ホールディングス(株)人事部を事務局とする、東京貿易グループD&I推進支援チームが発足しました。D&I推進支援チームの主な目的は、社員一人ひとりがその能力を最大限に発揮できる環境を整えることです。これにより、多様な価値観や視点を取り入れ、創造性と革新を促進し、競争力を高めることを目指します。初年度においては特に、女性の活躍を推進することに重点を置き、教育、働き方、キャリアの見直しについて検討を進めております。今後も引き続き、D&I推進に向けた取り組みを強化し、社員が長期的に活躍できる環境を構築してまいります。

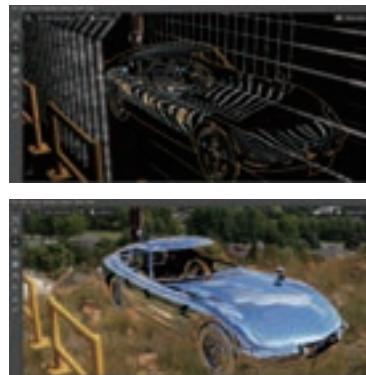


省人化

東京貿易テクノシステム株式会社

測定データとメタバースの融合によるバーチャル 検診ソリューション『3D-MeasureVerse』開発

東京貿易テクノシステム(株)は、バーチャル検診ソリューション『3D-MeasureVerse（メジャーバース）』を開発しました。従来、自動車製造工場などで、ヒトが現場まで足を運び目視で車体のキズなどを確認していましたが、3D-MeasureVerseでは仮想空間で確認することが可能です。ゴーグルをかけて仮想空間に入ると、ゼブラパターンが投影された車体ボディが表示され、現場で車体ボディの傷をチェックしているのと同じ状態を目の前で確認することができます。リモートバーチャル環境での確認作業は、製造のコストはもちろん、現場の整理整頓・安全、省人化に貢献します。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



安全・安心な社会の実現

株式会社ティービーアイ

業務DXロボット「ugo シリーズ」の 取り扱いを開始

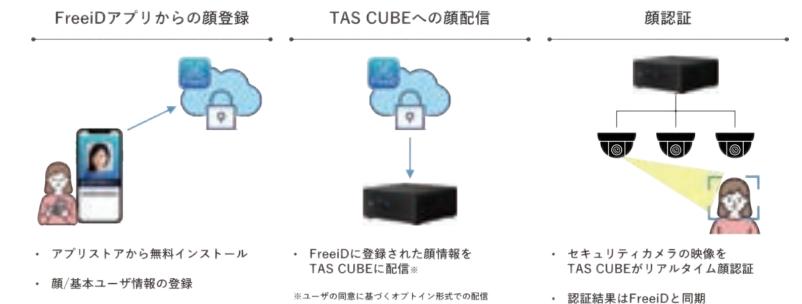
(株)ティービーアイはugo(株)と業務提携を行い、セキュリティ機器として業務DXロボット「ugo」の取り扱いを開始しました。遠隔操作とAI自動モードのハイブリッド制御を採用したugoと、AIを活用した画像解析システム「TAS（TB-eye AI Solution）」の連携を視野に、業務DXロボットによるセキュリティやマーケティング情報の収集という新たな領域への挑戦をしております。



認証プラットフォーム「FreeID」の 販売に関する販売店契約を締結

(株)ティービーアイはDXYZ(ディクシーズ)(株)と顔認証プラットフォーム「FreeID(フリード)」の販売に関する販売店契約を締結し、業務提携を開始しました。DXYZ(株)が開発するFreeIDは、スマートフォンアプリから一度顔を登録するだけで、日々の暮らしのさまざまな行動(入退、本人確認、決済等)を顔認証でつなぎ、鍵や財布を持たずに「顔だけで、世界がつながる。」を実現する、顔認証プラットフォームです。多種多様な顔認証AIとの連携が可能で、「TAS」シリーズの最新製品となる小型AI解析PC「TAS CUBE」と連携することにより、日本国内に設置されている既設の約100万台*1のセキュリティカメラでFreeIDが利用可能になりました。(株)ティービーアイとDXYZ(株)は、集合住宅におけるTAS CUBE並びにFreeIDの導入加速に加え、オフィス/工場などの新たな分野における付加価値提供についても共同で推進してまいります。

※1 ティービーアイ製セキュリティカメラの設置台数。



国内グループ **TBグローバルテクノロジーズ株式会社**

液化水素サプライチェーンの商用化実証に向けて

TBグローバルテクノロジーズ(株) (以下、TBG) は、「液化水素サプライチェーンの商用化実証」において実装する液化水素用大型ローディングアーム (以下LA) の設計業務を2023年8月より川崎重工(株) (以下、川崎重工) と共同で実施することを合意しました。

液化水素海上輸送において、液化水素用LAは液化水素を陸側から船側へ積荷、運搬された液化水素を船側から陸側へ揚荷を行う際に必要で、液化水素サプライチェーンには欠かすことのできない設備です。

これまで川崎重工とは、2014年より始まった内閣府SIP事業(戦略的イノベーション創造プログラム)における口径6B液化水素用鋼管型LAの開発、NEDO事業「水素社会構築技術開発事業/大規模水素エネルギー利用技術開発」における液化水素用大型LAの要素技術開発などを共同で行ってまいりました。

カーボンニュートラル実現に向けて商用規模での国際的な液化水素サプライチェーンの構築に貢献するため、TBGは川崎重工とともに、液化水素用大型LAの製品化に取り組んでまいります。



国内グループ **TBグローバルテクノロジーズ株式会社**

新ブランド『TB-NIIGATA』を発表

TBグローバルテクノロジーズ(株) (以下、TBG) のローディングアームの製品ブランド名は、従来「CHIKSAN(チクサン)」、「WECO(ウエコ)」、「NIIGATA(ニイガタ)」と複数に渡っておりましたが、この度ブランド戦略の一環として「TB-NIIGATA(TB ニイガタ)」に統一することといたしました。TBGは半世紀以上にわたり、ローディングアームをはじめとしたエネルギー関連機械の開発・製造・販売・メンテナンスサービスを行ってまいりましたが、今般ブランド名称の統一を図ることでブランドイメージを定着させ、お客様へのサービス向上に努め、より一層信頼されるパートナーとなることを目指してまいります。



国内グループ **東京貿易メカニクス株式会社**

生産性向上に向け、「業務品質改善活動」進展

東京貿易メカニクス(株)横浜工場では、これまで経験則や感覚に頼った属人的な作業が多く見受けられ、加えて、材料調達・製造・検査・書類作成など多岐にわたる業務において、ムリ・ムダな作業が散見しておりました。

この課題を解消し、業務の効率化を図るために、2023年度は業務品質改善活動を実施しました。具体的な取り組みとしては、業務の標準化、クラウドサービスの活用、工場のレイアウト変更などを行いました。その結果、各業務において大幅に工数を削減し作業の効率化を実現することができました。今後も業務改善やデジタルトランスフォーメーション(DX)を通じて、業務の効率化、現場の負担軽減、サービスの向上に貢献するため、業務品質改善活動を継続してまいります。



国内グループ **TB播州電装株式会社**

キャタピラー社よりSER認証Excellent認定受賞!

TB播州電装(株)は、世界最大手の建設機械製造会社である米国Caterpillar Inc. (以下、キャタピラー社) より2023年度SER (Supplier Excellence Recognition) 認証において最高位であるExcellent認定を受賞いたしました。

キャタピラー社では、世界クラスの基準を満たす、もしくは、それを超えるシステムとプロセスを維持しているサプライヤーにSER認証を授与しています。この度は、当社のサプライチェーン全体を通じた厳格な品質管理、生産性・納期遵守を評価していただくことができました。また本認証にて、キャタピラー社よりExcellent認定をいただいたことは、当社の使命である「グループ全社員とともに成長し、協働し顧客に安全で高品質、革新的な製品・サービスをお届けする」姿勢を評価されたものと捉えています。当社では同認証を2022年にも取得しており、連続の受賞はさらなる喜びとなりました。



国内グループ **東京貿易テクノシステム株式会社**

計測 DX ソリューション REGALIS Fusion 発売

東京貿易テクノシステム(株)は、計測・データ活用・品質可視化、及びバーチャル検証(シミュレーション)についてのソリューションとして、REGALIS Fusionを発売いたしました。シミュレーションは車両開発の各工程で取り組まれていますが、設計値と現物とのギャップにより、精度が高まらず、現物試作で繰り返すトライアンドエラーに工数とコストがかかっています。また、工程ごとにツールやノウハウが異なり、他工程のデータを利活用できないという課題がありました。そこで、REGALIS Fusionで設計値から作成したシミュレーションモデルに現物の測定データを反映し、予測精度を高めることで、工数とコストを大幅に削減します。また、製造の上流工程でのシミュレーションモデルを測定データに合わせることで、半自動で前工程の形状誤差を埋めることができ、リードタイムの削減につながります。さらに検査治具を、現物からバーチャルに置き換えることで、現物を作る納期、コスト、保管場所などを大きく低減することができます。REGALIS Fusionは、物理現象による形状変化を考慮したプロセスごとのデジタルツインと、それらをつなぐデジタルスレッドを支援し、生産性向上を実現します。



国内グループ **東京貿易マテリアル株式会社**

鍛造ロールの販売事業を開始

東京貿易マテリアル(株)は、2023年9月に日本アドバンスロール(株) (以下、JAR) を当社グループに迎えました。JARは、各種圧延用鍛造ロールの設計・開発・製造・販売・保守事業を展開している専門メーカーです。当社においても、JARが製造する圧延用鍛造ロールの販売事業を開始いたしました。近年、自動車の燃費向上によるCO₂削減のため、車体の軽量化ニーズが高まり、高張力鋼板(ハイテン)の需要が増加しています。また、EVの販売台数の増加からも、駆動用モーターに使用される高性能電磁鋼板の需要が高まっており、より高い耐磨耗性や高温強度を持つ冷間圧延用鍛造ロールのニーズが増大しています。大手製鉄メーカーをはじめとする国内での販売はもとより、海外特に今後も自動車用ハイテンやEVの増加が見込まれる東南アジア・インドをターゲット市場に見据え、現地販売パートナーの選定から現地窓口の設置も含め、マーケティングを強化してまいります。



国内グループ **日本アドバンスロール株式会社**

(一社) 日本鑄鍛鋼会 研究発表会にて最優秀エンジニア賞を受賞

日本アドバンスロール(株)は、2024年3月8日(金)に開催された(一社)日本鑄鍛鋼会が主催する『鍛鋼品の製造に関する技術講演並びに研究発表会』において、『最優秀エンジニア賞』を受賞いたしました。本会は、鍛鋼品製造に関する各種調査研究の成果を基に、業界技術のレベルアップに資することを目的として、1982年より開催されています。今回の出場は、日本鑄鍛鋼会 鍛鋼・製鋼研究部会における今年度の数ある事例発表の中から部会主査より推薦を受けたものであり、さらに日本鑄鍛鋼会の鍛鋼・製鋼研究部会、鍛鋼研究部会、機械加工部会からそれぞれ選ばれた優秀発表の中から、特に選ばれたものが最優秀エンジニア賞となる、非常に栄えある賞です。この賞を励みとし今後もモノづくりの基礎を支える製鋼技術の改善に全力で取り組んでまいります。



国内グループ **株式会社ティービーアイ**

TB-eyeクラウドサービスの販売を開始

(株)ティービーアイは、2023年4月に「TB-eyeクラウドサービス」の販売を開始いたしました。これにより、今までサーバーで保管していた録画映像は、クラウド上での保存が可能となりました。サーバーが不要となることで、導入時のコストを大幅に削減できるだけでなく、省スペースでの設置も可能で、サーバー盗難のリスクもありません。他にも右図のような機能も付帯しており、小売店や飲食店、工事現場やオフィスなど他拠点の一元管理にも適したサービスとしてご好評いただいております。

TB-eyeクラウドサービスの特徴



国内グループ **東京貿易メディシス株式会社**

JACLaS EXPO 2023 に出展

東京貿易メディシス(株)は2023年10月6日(金)～10月8日(日)、パシフィコ横浜で開催された「JACLaS EXPO 2023」に出展いたしました。本展示会は2012年10月に医療機関、医療関係者に臨床検査機器・試薬・システムの総合情報を提供し、臨床検査分野の発展と国民の医療と福祉に貢献することを目的として設立された(一社)日本臨床検査機器・試薬・システム振興協会(JACLaS)が開催する日本最大級の臨床検査の展示会です。当社は、本展示会に「生化学自動分析装置 ビオリス30i」、「臨床検査システム メディシスリンク」に加え、ビオリス30iの付属品である純水製造装置「RiOs-DI Clinical」(メルク社製品)、「RO-T15」(オルガン社製品)を展示いたしました。お客様に実際の検査室での運用をイメージしていただきやすいよう実機を展示し、特に省スペース性に優れたビオリス30iはご好評いただきました。



国内グループ **株式会社tb innovations**

(株)マツリカ・(株)ニーリーへ投資

(株)tb innovationsは、「革新的な要素・先端・応用技術」「新規事業の創出及び新産業の創造」「国際社会の課題を解決」という投資方針のもと、駐車場市場のDX化を推進する業界No.1のモビリティSaaS「Park Direct」を運営する(株)ニーリー、及び属人化の解消が急務である営業現場のユーザーに向き合うクラウド営業支援ツール「Senses」を運営している(株)マツリカに投資しました。



国内グループ **東京貿易ホールディングス株式会社**

TOMAX AWARDSを初開催!

東京貿易ホールディングス(株)は、業務改革(全社オペレーション改革)における知識やノウハウの習得・業務への実装を目指すきっかけづくりとして、「TOMAX AWARDS」を開催しました。「実績をベースにノウハウを共有する場を提供することで継続改善の当たり前化を図り、事業と個人の共成長エンジンを起動させ、東京貿易グループの持続的成長を支える」ことを目的に、書類審査を通過した15案件が最終審査にのぞみ、うち4案件が表彰の栄誉に輝きました。大賞を受賞したのは、TB播州電装(株)の調達・生産管理合同チームによる「購買可視化システム開発と部品管理強化」です。インドネシアの製造工場の材料担当部門・同社の調達グループ・生産管理グループのそれぞれの業務プロセスをシームレスにつなげるための業務再構築と、材料購買輸出に関する情報をそれぞれのプロセスで相互連携する社内システムの再構築を同時に進め、より迅速な対応ができるような生産性の向上を目指したものです。今後も本施策を通じ、社員一人ひとりが主体的に改善活動に取り組み、組織全体で継続的に業務を磨き上げていく風土を醸成します。これにより、経営・事業・人材の共成長を実現し、グループ全体の持続的成長を支えてまいります。



東京貿易マテリアル株式会社 日本アドバンスロール株式会社の株式取得完了

東京貿易マテリアル株式会社は2023年9月1日付で日本アドバンスロール株式会社の発行済全株式取得を完了し、東京貿易グループに迎え入れました。



日本アドバンスロール株式会社は、製鉄メーカー向けを中心に各種圧延用鍛造ロール等の設計・開発・製造・販売・保守事業を展開している専門メーカーです。高い品質と技術力に強みを持つ鍛造ロールメーカーのトッププレイヤーとして、国内はもとより、アジア・オセアニア地域を中心とした海外のお客様との幅広い取引基盤を有しております。今後も、グローバルの鉄鋼製品需要は増加が見込まれており、同社の高付加価値鍛造ロールの需要もさらなる拡大が見込まれております。

今回の決定は、東京貿易グループの資材・資源・鉄鋼セグメント*の事業ポートフォリオ強化の一環と位置付けており、今後、両社の販路・技術を相互活用し、さらなる発展を目指してまいります。

※ 第7次中期経営計画におけるマテリアルサプライセグメント

日本アドバンスロール株式会社概要

会社名：日本アドバンスロール株式会社
 代表者：代表取締役社長 長野 秀樹
 所在地：茨城県ひたちなか市堀口 832-2
 設立：2017年12月(2018年3月営業開始)
 ※ 株式会社日立製作所の鍛造ロール事業を源流としており、1953年に製造・販売を開始
 事業内容：冷間圧延用及び熱間圧延用ワークロール、中間ロール、バックアップロール、多段式圧延機用ロールその他鍛造ロールの設計、開発、製造、販売及び保守



エルー式電気炉



6,000tプレス



ロール研削盤

(2024年6月25日現在)

国内グループ会社

株式会社ティービーアイ

代表取締役社長：石村 昇吉
 事業内容：セキュリティ機器の輸入並びに開発、製造、販売、設計、施工、アフターサービス
 AI、画像解析技術を活用した各種ソリューションの開発、販売
 インカムをはじめとした各種通信機器の開発、製造、販売

TBグローバルテクノロジーズ株式会社

代表取締役社長：Laurent Poidevin
 事業内容：流体荷役装置等エネルギー関連装置及び機械等の開発、設計、製造、販売、アフターサービス
 エネルギー関連の新規事業開発
 理科学機器、産業機器等の輸出入

東京貿易テクノシステム株式会社

代表取締役社長：水原 弘人
 事業内容：三次元測定装置(CNC自動測定機、非接触計測機、計測ロボット等含)、モデル加工専用機、関連ソフトウェア(デザイン、検査、解析、データ処理)等の設計・開発・製造・販売、輸出入、サービス

東京貿易マテリアル株式会社

代表取締役社長：重住 寛
 事業内容：資材事業(耐火物の開発・調達・販売及びアフターサービス)
 鉄鋼事業(薄板・厚板鋼板、ステンレス、線材等の調達、販売)
 資源・原料事業(鉄鋼原料、資機材の調達、販売)
 デジタルソリューション事業(鉄鋼メーカーを主とした課題解決)

東京貿易メカニクス株式会社

代表取締役社長：三須 丈義
 事業内容：ガス関連機器の設計・開発・製造・販売・メンテナンス等アフターサービス

株式会社tb innovations

代表取締役社長：高 賢政
 事業内容：戦略投資(コーポレート・ベンチャー・キャピタル)、コンサルティング、新事業開発

東京貿易メディシス株式会社

代表取締役社長：森山 重
 事業内容：生化学自動分析装置の開発・製造及び販売
 臨床検査システムの開発、販売

TB播州電装株式会社

代表取締役社長：米田 昭彦
 事業内容：各種ワイヤーハーネス製造・販売

日本アドバンスロール株式会社

代表取締役社長：長野 秀樹
 事業内容：冷間圧延用及び熱間圧延用ワークロール、中間ロール、バックアップロール、多段式圧延機用ロールその他鍛造ロールの設計、開発、製造、販売及び保守

海外グループ会社

アメリカ合衆国
TOKYO BOEKI NORTH AMERICA, INC. (ケンタッキー)
 PRESIDENT：井ノ山 靖紀
 事業内容：三次元測定機及び関連ソフトウェアの販売とサービス

中国
東京貿易(中国)有限公司 (上海)
 董事長：山田 知永
 事業内容：中国における資材・資源・鉄鋼事業及び新規事業開発

東京貿易技研(広州)有限公司 (広州)
 董事長：倉持 幸正
 事業内容：三次元測定機及び関連ソフトウェアの販売とサービス

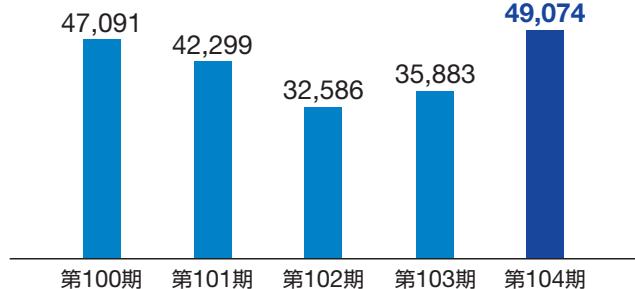
タイ
TBTS(THAILAND)CO.,LTD. (バンコク)
 PRESIDENT：中里 太郎
 事業内容：三次元測定機及び関連ソフトウェアの販売とサービス

CIS
TOKYO BOEKI EURASIA LLC (モスクワ)
 GENERAL DIRECTOR：瀧川 敬司
 事業内容：CIS諸国向けの産業機器、並びに理科学機器の販売事業

インドネシア
PT. BANSHU ELECTRIC INDONESIA (ジャカルタ)
 代表取締役社長：米田 昭彦
 事業内容：各種ワイヤーハーネス製造・販売

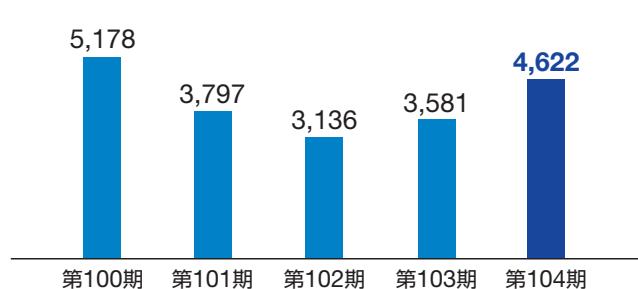
決算ハイライト

■売上高 (単位:百万円)

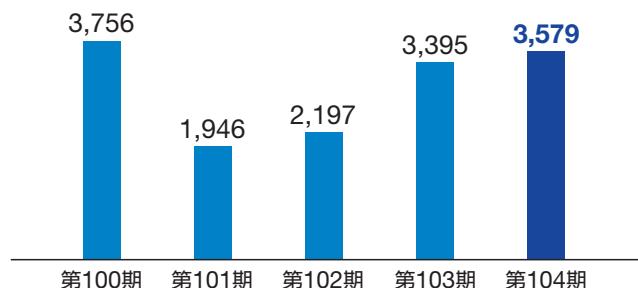


注)第102期より収益認識会計基準等を適用しており、会計基準変更前の売上高に相当する取扱高は第102期で45,317百万円、第103期で46,095百万円、第104期で60,745百万円です。

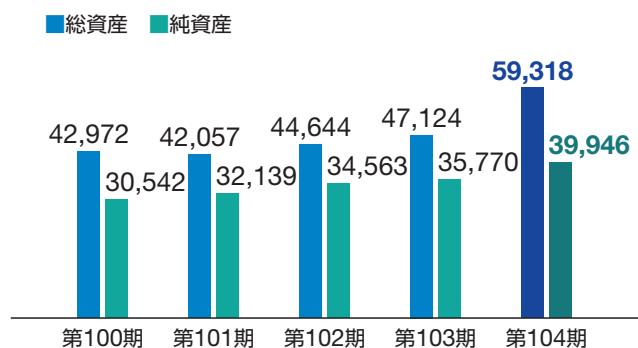
■営業利益 (単位:百万円)



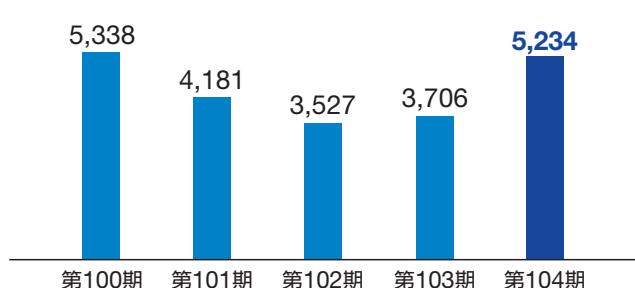
■親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



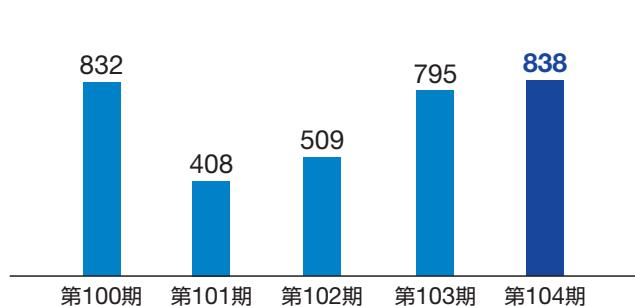
■総資産/純資産 (単位:百万円)



■経常利益 (単位:百万円)



■1株当たり当期純利益 (単位:円)



連結財務諸表

■連結貸借対照表 (単位:百万円)

科目	当期 2024年3月31日現在	前期 2023年3月31日現在
資産の部		
流動資産	43,493	37,393
固定資産	15,825	9,730
有形固定資産	5,355	3,101
無形固定資産	2,119	457
投資その他の資産	8,350	6,171
資産合計	59,318	47,124
負債の部		
流動負債	17,595	10,542
固定負債	1,777	811
負債合計	19,372	11,354
純資産の部		
株主資本	37,507	34,301
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	55	—
利益剰余金	33,016	29,865
自己株式	△564	△564
その他の包括利益累計額	1,946	1,259
非支配株主持分	492	209
純資産合計	39,946	35,770
負債・純資産合計	59,318	47,124

■連結損益計算書 (単位:百万円)

科目	当期 2023年4月1日～ 2024年3月31日	前期 2022年4月1日～ 2023年3月31日
売上高	49,074	35,883
売上原価	30,070	19,987
売上総利益	19,003	15,895
販売費及び一般管理費	14,381	12,314
営業利益	4,622	3,581
営業外収益	835	364
営業外費用	222	239
経常利益	5,234	3,706
特別利益	138	1,571
特別損失	251	286
税金等調整前当期純利益	5,121	4,990
法人税等	1,632	1,593
当期純利益	3,489	3,396
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△89	1
親会社株主に帰属する当期純利益	3,579	3,395

(注)金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。



会社概要/株式の状況

会社概要 (2024年3月31日現在)

東京貿易グループ 東京貿易ホールディングス株式会社
及びグループ16社 (合計17社)

設立 1947年 (昭和22年) 10月30日

資本金 50億円 (株主資本375億円)

従業員 1,388名

本社 (純粋持株会社) 東京貿易ホールディングス株式会社
〒104-0031
東京都中央区京橋2丁目2番1号
京橋エドグラン

東京貿易ホールディングス株式会社 役員紹介 (2024年6月25日現在)

取締役

代表取締役社長 坪内 秀介

取締役副社長 重住 寛

取締役 中川 伸吾

社外取締役 佐藤 誠治

監査役

常勤監査役 柴田 憲章

常勤監査役 坂井 常敏

社外監査役 沼田 美穂

社外監査役 櫻井 賢治

株式の状況 (2024年3月31日現在)

発行可能株式総数 36,819,920株

発行済株式総数 普通株式 4,281,140株
(自己株式1,938,780株を除く)

株主数 122名

主要な法人株主	持株数	持株比率
東貿持株会	753千株	17.59%
東京海上日動火災保険株式会社	423千株	9.88%
トーア再保険株式会社	408千株	9.53%
株式会社三菱UFJ銀行	211千株	4.93%
日本生命保険相互会社	120千株	2.80%
株式会社りそな銀行	102千株	2.38%

当社グループ ホームページのご案内

ホームページでは当社の最新ニュースや事業紹介など
さまざまなコンテンツを掲載しております。

<https://www.tokyo-boeki.co.jp/>



当社グループ会社
紹介動画はこちら



東京貿易グループ

〒104-0031 東京都中央区京橋2丁目2番1号 京橋エドグラン
TEL : 03-6633-5263 FAX : 03-6841-8388

